

令和6年3月
戸田市環境マネジメントシステム実績報告書

1 環境マネジメントシステムについて

本市では、平成30年度をもってISO14001の認証を非継続とし、令和元年度以降は独自の環境マネジメントシステム（以下「EMS」という。）として、事業における環境配慮に係る取組を分野1、省エネ活動等を分野2、市庁舎の管理を分野3として、帳票を活用し評価、管理しています。

2 本市の環境に対する取組の達成状況

(1) 施策・事業の取組（分野1）

令和4年度の環境配慮に係る取組について集計結果を表1に示します。

表1 環境基本計画に係る令和4年度の取組結果一覧

重点プロジェクト名	取組件数				
	評価3	評価2	評価1	評価0	計
(1) 脱炭素・気候変動適応プロジェクト					
①市域の温室効果ガス排出量削減の推進	10	6	0	0	16
②市の事務事業による温室効果ガス排出量の削減	20	3	0	1	24
③気候変動・気象災害への備えの強化	18	2	0	1	21
(2) 身近なエコ・資源循環推進プロジェクト					
①身近なエコ活動の推進	12	1	0	0	13
②資源循環の推進による環境負荷の低減	13	2	0	1	16
③環境美化の推進	1	2	0	0	3
(3) 水循環・生物多様性保全プロジェクト					
①水循環・生物多様性の保全の推進	8	2	0	0	10
②まちづくりへの緑の活用の推進	33	4	0	1	38
③生活環境の保全の推進	3	1	0	0	4
(4) 環境交流プロジェクト					
①イベントや環境活動などによる環境啓発の推進	6	2	0	0	8
②学校教育や講座、体験学習などによる環境学習の支援	8	3	0	0	11
③協働・連携による環境保全の推進	10	2	0	0	12
計	142	30	0	4	176

●結果

令和4年度の戸田市環境基本計画に係る取組は122あり、176の事業を実施しました。(詳細は、「戸田市環境基本計画2021」の「第6章 取組一覧(p.95～p.102)」を参照)

評価については、取組指標を100%クリアした場合又は計画通りの環境配慮を行った場合を「3」、取組指標を50%以上クリアした場合又は概ね計画通りの環境配慮を行った場合を「2」、取組指標を50%以上クリアできなかった場合又は計画通り環境配慮を行えなかった場合を「1」、天災等により計画した取組が実施できなかった場合を「0」として評価しています。

実施事業ごとに取組指標を設定して評価しており、令和4年度の年間評価については評価3が142件、評価2が30件、評価0が4件となっています。

評価「0」の4件の取組は、対象となる工事の実施がなかったことに因るものなどで概ねの取組については、予定どおり目標を達成しています。

(2) 省エネ活動の取組(分野2)

戸田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の削減目標に対する各所属の令和4年度の年間集計結果を表2に示します。

表2 市庁舎及び出先機関における項目ごとの使用量及び達成状況

市庁舎及び出先機関	単位	計画値 (①)	実績値 (②)	削減量 (①-②)
電気使用量	kWh	5,095,200	5,245,376	△150,176
都市ガス使用量	m ³	58,124	65,954	△7,830
LPGガス使用量	kg	4,949	4,991	△42
A重油使用量	L	10,500	6,000	4,500
灯油使用量	L	21,810	13,953	7,857
軽油使用量	L	0	0	0
温室効果ガス排出量	kg-CO₂	2,245,366	2,289,941	△44,575
水道使用量	m ³	56,765	47,871	8,894
用紙印刷量	枚	7,096,600	7,192,917	△96,317
車両燃料消費量				
ガソリン(*1)	L	18,006	14,399	3,607
軽油(*2)	L	95	70	25
車両走行距離(*3)	km	167,722	136,963	30,759

*1 緊急車両等(令和4年度実績 32,102 L)を除く

*2 緊急車両等(令和4年度実績 12,202 L)を除く

*3 緊急車両等(令和4年度実績 151,525 km)を除く

●結果

新型コロナウイルス感染症の影響により、電気使用量と都市ガス使用量が目標値超過し、これに伴い、温室効果ガス排出量も目標値を超過する結果となりました。

各所属における目標未達成については、令和4年度年間においては64所属のうち42所属が該当しました。目標未達成の主な項目は、電気使用量（16所属）及び用紙印刷量（30所属）で、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるものが、電気使用量で9件、用紙印刷量で16件となっています。

電気や都市ガスの使用量に関しては、換気を行いながらの空調運転など、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症予防が増加の要因と考えられます。また、用紙印刷量に関しても、新型コロナウイルス感染症に関連した事業や文書の配布などが増加の一因と考えられます。

(3) 庁舎管理の取組（分野3）

分野3は、市庁舎において、環境に負荷を与えるまたは与えるおそれのある設備の管理を行うもので、計画通りの庁舎管理が行われた場合を達成として評価しています。

資産経営課において、法的基準の順守（騒音規制法、他）、日常点検や緊急事態対応訓練を計画通り適切に実施したことを記録簿により確認しました。

3 内部環境監査の実施状況

令和4年度は、環境配慮事業（分野1）において未達成の取組がないことから、内部環境監査は実施しておりません。